



2022年2月7日

各 位

会 社 名 エコナックホールディングス株式会社
代表者名 代表取締役社長 鈴木 隆 太
(コード番号 3521 東証第一部)
問合せ先 管理部 野村 嘉之
(TEL 03-6418-4391)

第三者割当による新株式の発行に関するお知らせ

当社は、2022年2月7日開催の取締役会において、以下のとおり、第三者割当による新株式（以下、「本株式」といいます。）の発行（以下、「本第三者割当」といいます。）を行うことについて決議しましたので下記のとおりお知らせいたします。

1. 募集の概要

(1) 払 込 期 日	2022年3月1日
(2) 発 行 新 株 式 数	普通株式 10,204,000 株
(3) 発 行 価 額	1株につき金 87 円
(4) 発 行 価 額 の 総 額	合計 887,748,000 円
(5) 募集又は割当方法 (割当予定先)	第三者割当による新株発行の方法により、株式会社ウェブに 5,102,000 株、株式会社NFKホールディングスに 3,061,200 株、伊豆シャボテンリゾート株式会社に 2,040,800 株を割り当てます。
(6) そ の 他	上記各号については、金融商品取引法に基づく有価証券届出書の届出の効力発生を条件とします。

2. 本第三者割当の募集の目的及び理由

当社グループは、当社が不動産事業、連結子会社である株式会社テルマー湯が温浴事業を営んでおり、特に温浴事業は当社グループの柱として収益に大きく貢献しております。

そのような中、不動産事業におきまして、東京都港区西麻布に保有する地下1階地上7階建てのビルを地下1階から地上2階までをテナント用賃貸物件として、地上3階から地上7階までを共同住宅として運用しておりますが、今般の新型コロナウイルス感染症拡大による影響により、大口のテナントからの賃料の支払いが滞るなど、当社の業績低下の要因となりました。

今後も、新型コロナウイルス感染症拡大による影響が長引く懸念がある中、より安定した収益源の確保と、より収益性の高い固定資産の活用方法を検討した結果、当社グループが温浴事業で培ったノウハウを生かし、同ビルの地下1階から地上2階のテナント部分と地上3階の住居部分の一部を改装し、新たにサウナスパ及び宿泊施設として当社グループが運営するスキームを実行すること

といたしました。

現在はサウナスパ施設を運営できるテナント施設が空いているので本スキームを円滑に実行できるものと考えております。

同ビルの運用方法として新たにサウナスパ及び宿泊施設の運営を選択した理由といたしましては、当社グループはすでに東京都新宿区歌舞伎町で温浴施設「テルマー湯」を2015年8月から6年以上運営しており、売上高は新型コロナウイルス感染症が顕在化する以前までは年々増加しておりました。

当社グループといたしましては、この「テルマー湯」が軌道に乗り始めたころから、温浴施設の多店舗化を考えてまいりました。

そのような中、新型コロナウイルス感染症が顕在化し、誰もが予想しえなかった緊急事態宣言が発出されるなど経済活動は停滞いたしました。

新型コロナウイルス感染症が顕在化して約2年が経過した昨今では、感染者数の増減に波はあるものの、人々の緊張も緩み繁華街にも人流が戻ってきております。

そのような中、空きテナントを従来通りのテナントとして活用し、賃料収入を得ることが良いのか、「テルマー湯」でノウハウを培ったサウナスパ施設を増やすことが良いのか慎重に検討してまいりましたが、サウナスパ施設の運営に更に注力することが現状での最善の運用方法だという決断に至りました。

また、都心の繁華街で店舗を構えることにより人流が確保され新型コロナウイルス感染症禍の中でも十分に採算がとれると判断しております。

したがって、本サウナスパ及び宿泊施設の予定地である東京都港区西麻布は都心で交通アクセスが良く、多数の商業施設や飲食店が存在する六本木と隣り合い、十分な集客を見込めると考えております。

本サウナスパ及び宿泊施設の改装費用の総額は750百万円を予定しており、2022年10月から11月を目途にオープンする予定であります。

本サウナスパ及び宿泊施設につきましては都内最大級の豪華なサウナ主体のエジプト調施設を予定しており、その概要といたしましては、地下1階にロッカー・浴場、地上1階にフロント・マッサージ・レストラン・最新鋭のフィットネススタジオ、地上2階に岩盤浴・リラックストラウンジ・ワーキングスペース、地上3階に簡易宿泊施設を設ける予定であります。

また、当社の連結子会社である株式会社ハッピーリゾートが埼玉県比企郡滑川町に取得した現在改装中の温浴施設にグランピングルームを併設する予定であります。

このグランピングルーム及び温浴施設の改装費用として総額252百万円を予定しておりますが、そのうち120百万円は手許資金で賄いますが、132百万円が不足いたします。

したがって、本第三者割当て調達する資金から132百万円を充当する予定であります。

また、2022年4月から5月を目途にオープンする予定であります。

グランピングとはアウトドアが苦手な方でも簡単・快適にキャンプを楽しめる、ここ数年で大変注目されるようになった新しいキャンプスタイルです。

面倒なテント設営やバーベキューの準備、後片付けなどは施設側に任せ、テント内はソファなどの家具が設置された快適な空間となっており、手ぶらで現地に行き、快適に過ごせることが人気と

なっております。

東京都港区西麻布におけるサウナスパ及び宿泊施設の概要

改装地	東京都港区西麻布一丁目7番2号
構造	鉄筋コンクリート造 地下1階、地上7階建て
改装箇所	地下1階、地上1階及び2階、3階

埼玉県比企郡滑川町におけるグランピングルーム及び温浴施設の概要

改装地	埼玉県比企郡滑川町大字羽尾字吉田
構造	木造陸屋根平屋建
改装箇所	建物全面改装・設備一式・グランピング敷地整地及び整備

以上の改装案件につきましては、自己資金・借入による資金調達の検討もいたしましたが、新型コロナウイルス感染症の流行前の2020年3月期には借入金の総額が755百万円、自己資本比率74.7%であったのが2022年3月期第2四半期では借入金の総額が1,114百万円、自己資本比率69.9%と変動しております。

借入金の枠にはまだ余裕があり、運転資金の確保が困難になることはありませんが当面の間は新型コロナウイルス感染症の影響による厳しい経営環境が続くことを考慮すれば、継続的な借入枠の確保をすること、また借入にも影響する自己資本の低下を防ぐため自己資本の増強を行うことが重要との考えに至りました。

当社といたしましては本第三者割当増資により当社普通株式に希薄化が生じることは十分認識したうえで、慎重に検討してまいりましたが、公募増資は準備期間に相当の時間が必要であること、株主割当増資は失権予想が困難であるために資金調達の予想がつかず安定感のある手法ではないと判断したことから採用を見送ることといたしました。

当社グループにおいて、タイミングを逃さず新たな投資を継続していくことが、当社グループの収益基盤の強化、ひいては企業価値・株主価値をさらに向上させることとなり、既存株主の皆さまの利益向上につながるものと考えて、本第三者割当を決断いたしました。

3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期

(1) 調達する資金の額

① 調達する資金の総額	887,748,000円
② 発行諸費用の概算額 (主な内訳)	5,300,000円
登記費用	3,200,000円
株式事務手数料	800,000円
有価証券届出書作成支援費用	500,000円
反社会的勢力との関連性調査費用	800,000円
③ 差引手取概算額	882,448,000円

(注) 発行諸費用の概算額には消費税等は含まれておりません。

(2) 調達する資金の具体的な使途

具体的な使途	金額(百万円)	支出予定時期
①保有ビル改装費	750	2022年3月～2022年11月
②温浴・グランピングルーム改装費	132	2022年3月～2022年6月

(注) 1. 調達資金を実際に支出するまでは、当社の取引金融機関の預金口座にて管理いたします。

2. 今後、当社を取り巻く環境に変化が生じた場合等、その時々状況に応じて、資金の使途又は金額が変更する可能性があります。

資金の使途又は金額に変更があった場合には、速やかに開示・公表いたします。

本第三者割当により調達される手取金の使途のより具体的な内容につきましては、以下のとおりです。

①保有ビル改装費

保有ビル改装費についての概要は、本開示資料の「2. 本第三者割当の募集の目的及び理由」に記載のとおりであります。

改装にかかる費用としては、地下1階の改装工事に305百万円、地上1階から地上3階の改装工事に300百万円、什器等に110百万円、設備工事等に35百万円を予定しており、総額約750百万円程度を予定しております。

②温浴・グランピングルーム改装費

温浴・グランピングルーム改装費についての概要は、本開示資料の「2. 本第三者割当の募集の目的及び理由」に記載のとおりであります。

本施設にかかる費用としては、施設取得・温浴施設内装・設備機器・外構工事に175百万円、グランピング設置工事に77百万円を予定しており、総額約252百万円程度を予定しており、本第三者割当により調達する資金132百万円と当社の手許資金を併せて当該資金使途に充当する予定であります。

4. 資金使途の合理性に関する考え方

今回調達する資金を上記の費用に充当する予定であります。これらは、当社の収益力及び企業価値向上に資するものと考えており、かかる資金使途は合理的であると判断しております。

5. 発行条件等の合理性

(1) 払込金額の算定根拠及びその具体的内容

発行価格につきましては、割当予定先との協議の上、本第三者割当増資に係る取締役会決議日の直前営業日(2022年2月4日)の東京証券取引所における終値89円から3%ディスカウントした額

の円単位未満を切り上げた金額の 87 円といたしました。

本取締役会決議日の直前営業日の終値を基準とした理由は、当社普通株式は市場取引価格のある上場株式であることや、直近の株価が現時点における当社の客観的企業価値を適正に反映していると判断したためであります。

ディスカウント率を 3%とした理由は、昨今の新型コロナウイルス感染症拡大に伴う当社の事業環境の不透明感が増していることや、新型コロナウイルス感染症が顕在化して以降の当社の収益が減少していること及び昨今の株式市場の動向、当社の株価を考慮し決定したものであり、日本証券業協会の「第三者割当増資の取扱いに関する指針」に準拠していることから、当社は、当該発行価格は合理的で有利発行には当たらないと判断しております。

なお、当該発行価格は取締役会決議日の直前営業日の終値 89 円に対して 2.25%（小数点以下第三位を四捨五入しています。以下ディスカウント率の計算において同じです。）のディスカウント、直前取引日から 1 ヶ月遡った期間（2022 年 1 月 5 日から 2022 年 2 月 4 日まで）の終値の平均値 87 円（円未満切り捨て）に対してディスカウントなしの同額、直前取引日から 3 ヶ月遡った期間（2021 年 11 月 5 日から 2022 年 2 月 4 日まで）の終値の平均値 92 円（円未満切り捨て）に対して 5.43%のディスカウント、直前取引日から 6 ヶ月遡った期間（2021 年 8 月 5 日から 2022 年 2 月 4 日まで）の終値の平均値 90 円（円未満切り捨て）に対して 3.33%のディスカウントとなっております。

また、当社取締役の奥村英夫及び加藤祐蔵は、割当予定先である株式会社 N F K ホールディングスの社外取締役及び取締役を兼任しており、当社社外取締役の布村洋一は、割当予定先である株式会社ウェブの執行役員を兼任していることから、会社法第 369 条第 2 項に定める特別の利害関係を有する取締役に該当する可能性が否定できず、利益相反を回避する観点から、当社取締役会に係る本第三者割当増資に関する議案の審議及び決議に参加しておりません。

また、当社監査役 3 名全員より、当該発行価格は日本証券業協会の「第三者割当増資の取扱いに関する指針」に準拠しており、有利発行には該当しない旨の意見を得ております。

（2）発行数量及び株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠

当社の 2021 年 9 月 30 日現在の発行済株式総数は、42,728,733 株（議決権の総数は 427,056 個）であり、本株式の第三者割当増資による発行株式数は 10,204,000 株（議決権の数は 102,040 個）となり、当社の発行済株式総数に対して 23.88%の割合（議決権の総数に対する割合は 23.89%）で希薄化が生じることとなります。

しかしながら、本第三者割当増資による資金調達、当社グループの事業規模拡大及び財務基盤の強化を目的に行うものであり、当社グループ全体での売上高及び利益の向上並びに財務体質の安定化につながることから、中長期的には企業価値の向上による既存株主の皆様の利益拡大が図られるものと考えられ、希薄化の程度を踏まえても、今回の募集規模は合理的であると判断しております。

6. 割当予定先の選定理由等

(1) 割当予定先の概要 (2022年2月7日現在)

割当予定先①

①	名 称	株式会社ウェブ		
②	所 在 地	千葉県市川市南行徳一丁目16番22号		
③	代表者の役職・氏名	代表取締役 北本幸寛		
④	事 業 内 容	結婚情報サービス事業及び付帯する事業		
⑤	資 本 金	10,000千円		
⑥	設 立 年 月 日	平成6年(1994年)10月25日		
⑦	発 行 済 株 式 数	200株		
⑧	決 算 期	8月		
⑨	従 業 員 数	375名(内、アルバイト225名)		
⑩	主 要 取 引 先	一般顧客		
⑪	主 要 取 引 銀 行	千葉銀行		
⑫	大株主及び持株比率	Z株式会社(50%) 株式会社NFKホールディングス(30%) 伊豆シャボテンリゾート株式会社(20%)		
⑬	当事会社間の関係			
	資 本 関 係	該当事項はありません。		
	人 的 関 係	当社社外取締役の布村洋一が株式会社ウェブの執行役員を兼任しております。		
	取 引 関 係	該当事項はありません。		
	関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況	該当事項はありません。		
⑭	最近3年間の経営成績及び財政状態			
	決算期	2019年8月期	2020年8月期	2021年8月期
	純 資 産	955百万円	975百万円	1,052百万円
	総 資 産	1,850百万円	1,913百万円	1,980百万円
	1株当たり純資産(円)	4,778,612.36円	4,875,190.62円	5,262,723.91円
	売 上 高	1,902百万円	1,581百万円	1,626百万円
	営 業 利 益	52百万円	△ 35百万円	118百万円
	経 常 利 益	164百万円	28百万円	120百万円
	当 期 純 利 益	125百万円	19百万円	77百万円
	1株当たり当期純利益(円)	629,095.58円	96,578.26円	387,533.29円
	1株当たり配当金(円)	—	—	—

(単位：百万円。特記しているものを除く。)

なお、株式会社ウェブは2022年2月1日付で子会社であるカゼミチ株式会社を吸収合併しております。

以下は吸収合併したカゼミチ株式会社の最近3年間の経営成績及び財政状態であります。

参考：カゼミチ株式会社

最近3年間の経営成績及び財政状態				
決算期	2019年8月期	2020年8月期	2021年8月期	
純 資 産	40 百万円	25 百万円	49 百万円	
総 資 産	137 百万円	140 百万円	164 百万円	
売 上 高	217 百万円	188 百万円	217 百万円	
営 業 利 益	17 百万円	△ 16 百万円	27 百万円	
経 常 利 益	17 百万円	△ 14 百万円	27 百万円	
当 期 純 利 益	11 百万円	△ 14 百万円	23 百万円	

割当予定先②

① 名 称	株式会社NF Kホールディングス
② 所 在 地	神奈川県横浜市鶴見区尻手二丁目1番53号
③ 代表者の役職・氏名	代表取締役 持田晋
④ 事 業 内 容	工業炉燃焼装置関連事業を展開する子会社を保有する持ち株会社
⑤ 資 本 金	100,000 千円
⑥ 設 立 年 月 日	昭和25年(1950年)4月12日
⑦ 発 行 済 株 式 数	37,913,342 株
⑧ 決 算 期	3月
⑨ 従 業 員 数	2名(正社員2名)
⑩ 主 要 取 引 先	日本ファーンエス株式会社
⑪ 主 要 取 引 銀 行	三菱UFJ銀行、三井住友信託銀行、横浜信用金庫
⑫ 大株主及び持株比率	株式会社船橋カントリー倶楽部(18.9%) 株式会社トーテム(4.4%) 東拓観光有限会社(2.9%) オリンピア工業株式会社(2.8%)
⑬ 当事会社間の関係	
資 本 関 係	該当事項はありません。
人 的 関 係	当社取締役の奥村英夫が株式会社NF Kホールディングスの社外取締役を兼任しております。 当社取締役の加藤祐蔵が株式会社NF Kホールディングスの取締役を兼任しております。
取 引 関 係	該当事項はありません。
関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況	該当事項はありません。
⑭ 最近3年間の経営成績及び財政状態	

決算期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
連結純資産	2,796百万円	2,965百万円	3,555百万円
連結総資産	4,061百万円	4,069百万円	4,707百万円
1株当たり連結純資産(円)	91.07円	86.29円	93.79円
連結売上高	2,502百万円	2,667百万円	2,309百万円
連結営業利益	127百万円	39百万円	168百万円
連結経常利益	134百万円	38百万円	221百万円
連結当期純利益	117百万円	△165百万円	201百万円
1株当たり連結当期純利益(円)	3.82円	△5.15円	5.85円
1株当たり配当金(円)	—	—	—

(単位：百万円。特記しているものを除く。)

割当予定先③

① 名 称	伊豆シャボテンリゾート株式会社		
② 所在地	東京都港区南青山七丁目8番4号		
③ 代表者の役職・氏名	代表取締役 北本幸寛		
④ 事業内容	レジャー事業を展開する子会社を保有する持ち株会社		
⑤ 資本金	100,000千円		
⑥ 設立年月日	昭和51年(1976年)1月24日		
⑦ 発行済株式数	28,496,537株		
⑧ 決算期	3月		
⑨ 従業員数	8名(正社員8名)		
⑩ 主要取引先	株式会社伊豆シャボテン公園		
⑪ 主要取引銀行	株式会社みずほ銀行		
⑫ 大株主及び持株比率	株式会社ケプラム(9.4%) 株式会社トーテム(9.4%) 株式会社BEC(4.3%) 有限会社MBL(4.3%)		
⑬ 当事会社間の関係			
資本関係	該当事項はありません。		
人的関係	該当事項はありません。		
取引関係	該当事項はありません。		
関連当事者への該当状況	該当事項はありません。		
⑭ 最近3年間の経営成績及び財政状態			
決算期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期

連 結 純 資 産	2,137 百万円	2,290 百万円	2,578 百万円
連 結 総 資 産	2,655 百万円	2,812 百万円	3,527 百万円
1 株当たり連結純資産(円)	75.09 円	80.45 円	90.56 円
連 結 売 上 高	3,101 百万円	2,956 百万円	2,149 百万円
連 結 営 業 利 益	401 百万円	294 百万円	130 百万円
連 結 経 常 利 益	413 百万円	323 百万円	168 百万円
連 結 当 期 純 利 益	385 百万円	150 百万円	287 百万円
1 株当たり連結当期純利益(円)	13.54 円	5.29 円	10.10 円
1 株 当 たり 配 当 金 (円)	—	—	—

(単位：百万円。特記しているものを除く。)

①株式会社ウェブ

当社は、株式会社ウェブ及びその代表者が役員を務めるその他の法人並びにその役員、主たる出資者及びその役員、2022年2月1日付で吸収合併したカゼミチ株式会社及びその役員が、暴力団等の反社会的勢力であるか否か及び反社会勢力と何らかの関係を有しているか否かについて、第三者調査機関である株式会社セキュリティー&リサーチ（東京都港区赤坂二丁目16番6号、代表取締役 羽田寿次）に調査を依頼し、確認を行った結果、反社会勢力との関係が疑われる旨の該当報告はありませんでした。

当社は、当該報告・結果内容に基づいて、株式会社ウェブ及びその関係企業・関係人物、主たる出資者が反社会勢力との関係がないと判断いたしました。

また、当社は、同社が反社会勢力等とは一切関係がないことを確認している旨の確認書を東京証券取引所に提出しております。

②株式会社NFKホールディングス

株式会社NFKホールディングスは東京証券取引所市場（JASDAQ）に上場しており、同社が東京証券取引所に提出した2021年12月27日付「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」のうち「内部統制システム等に関する事項」において、反社会的勢力の排除を宣言する等、反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況を東京証券取引所のホームページにて確認することにより、同社及びその役員又は主要株主が、暴力若しくは威力を用い、又は詐欺その他の犯罪行為を行うことにより経済的利益を享受しようとする個人、法人その他の団体（以下「特定団体」といいます。）でないこと並びに特定団体等とは一切関係していないと判断しております。

③伊豆シャボテンリゾート株式会社

伊豆シャボテンリゾート株式会社は東京証券取引所市場（JASDAQ）に上場しており、同社が東京証券取引所に提出した2022年1月7日付「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」のうち「内部統制システム等に関する事項」において、反社会的勢力の排除を宣言する等、反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況を東京証券取引所のホームページ

にて確認することにより、同社及びその役員又は主要株主が、暴力若しくは威力を用い、又は詐欺その他の犯罪行為を行うことにより経済的利益を享受しようとする個人、法人その他の団体（以下「特定団体」といいます。）でないこと並びに特定団体等とは一切関係していないと判断しております。

（２）割当予定先を選定した理由

割当予定先である伊豆シャボテンリゾート株式会社及び株式会社ウェブの代表取締役北本幸寛氏は当社グループが運営する温浴施設「テルマー湯」を度々ご利用いただき、当社代表取締役鈴木隆太とも兼ねてより親交がありました。

そのような関係の中、第三者割当増資による資金調達を検討していた当社鈴木隆太が北本幸寛氏に対し、当社の経営方針や今後の事業計画を2021年12月に説明し第三者割当増資の引受けをお願いしたところ、ご理解をいただくことができました。

また、割当予定先である株式会社NFKホールディングスには当社取締役加藤祐蔵が取締役として兼任しており、当社の資金調達の必要性、事業計画を同社代表取締役持田晋氏に2021年12月に説明したところご賛同いただくことができました。

そのような中、2022年1月に北本幸寛氏及び持田晋氏の両氏に当社へ訪問していただき、正式に事業の計画や費用の説明をいたしました。

当社グループは4期連続の黒字から新型コロナウイルス感染症拡大の影響で2021年3月期は売上高599百万円（2020年3月期は1,685百万円）、営業損失177百万円（2020年3月期は営業利益319百万円）、経常損失186百万円（2020年3月期は経常利益309百万円）、親会社株主に帰属する当期純損失は158百万円（2020年3月期は親会社株主に帰属する当期純利益174百万円）となり、一転赤字へ転落しております。

2022年3月期第2四半期におきましても、売上高235百万円、営業損失97百万円、経常損失103百万円、親会社株主に帰属する当期純損失は127百万円となっております。

当社グループは2021年3月期における売上に占める割合が74%である温浴事業を柱としており、2021年3月期、2022年3月期とも臨時休業と時短営業の繰返しで従来の24時間営業がほとんどできなかったことなどにより、業績が低下いたしました。

この新型コロナウイルス感染症拡大の影響で落ち込んだ状況を打破すべく2021年12月に中期3カ年計画を策定いたしました。

その内容は「①新たな収益の柱となる新規事業を本格稼働する。②温浴事業の多店舗展開（関東近郊に複数店舗をオープンする計画）③温浴事業・不動産事業のノウハウによりシナジー効果が期待できる分野への事業展開」です。

当社グループは、新たな収益源としてグランピングルームの運営を予定しており、その第一弾として「2. 本第三者割当の募集の目的及び理由及び3. 調達する資金の額、用途及び支出予定時期（2）調達する資金の具体的な用途 ②温浴・グランピングルーム改装費」に記載の埼玉県比企郡滑川町に取得した現在改装中の温浴施設にグランピングルームを併設する予定であります。

また、温浴事業の多店舗展開及び不動産事業とのシナジー効果が期待できる事業として、「2. 本第三者割当の募集の目的及び理由及び3. 調達する資金の額、用途及び支出予定時期（2）調達

する資金の具体的な使途 ①保有ビル改装費」に記載のとおり、東京都港区西麻布に賃貸物件として運用しているビルの一部をサウナスパ及び宿泊施設として活用することで、ビル全体としての収益をさらに押し上げることが期待されます。

当社グループが得意とする温浴事業の拡大や、都心から離れた場所にあり密にならずコロナ禍の状況でも人気となったグランピングルームの運営などアフターコロナを見据えた戦略とそれに伴う収支計画を説明し、2025年3月期には当期純利益510百万円の目標を掲げている旨説明したところ、両氏ともご理解いただくことができました。(2021年12月16日にて開示した「新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書」も併せてご参照ください。)

(3) 割当予定先の保有方針

本株式について、当社と各割当予定先との間で、継続保有及び預託に関する取り決めはありません。

なお、本株式に関する割当予定先の保有方針は、純投資であると口頭にて聞いております。

当社は、すべての割当予定先から、各割当予定先が本株式に係る割当日から2年以内に本株式の全部または一部を譲渡した場合には、その内容を当社に対し書面により報告すること、当社が当該報告内容を東京証券取引所に報告すること、ならびに当該報告内容が公衆縦覧に供されることに同意することにつき、確約書を取得する予定です。

(4) 割当予定先の払込みに要する財産の存在について確認した内容

①株式会社ウェブ

当社は、株式会社ウェブから受領した2020年8月期及び2021年8月期の決算報告書で現金及び預金、その他の財務状況を確認したほか、2021年8月27日から2022年1月17日までの預金口座の通帳を確認しております。

また株式会社ウェブは2022年2月1日付で子会社であるカゼミチ株式会社を吸収合併しておりますので、合併後の財務状態の悪化の懸念もあることから、カゼミチ株式会社の2020年8月期及び2021年8月期の決算報告書で財務状況を確認したほか、株式会社ウェブからは本第三者割当増資の払込みに支障はないとの回答を得ております。

したがって当社は、株式会社ウェブが本第三者割当増資の払込みに要する資金として十分であると判断しております。

また、払込資金の原資について自己資金である旨を確認しております。

②株式会社NFKホールディングス

当社は、株式会社NFKホールディングスについて第80期第2四半期報告書(自2021年7月1日至2021年9月30日、2021年11月12日に関東財務局長に提出)における四半期連結貸借対照表により、十分な現金及び預金(2,233百万円)を保有していることを確認し、その後の財務内容が大きく悪化したことを懸念させる事情も認められず、本第三者割当に係る払込みの確実性に問題はないと判断しております。

③伊豆シャボテンリゾート株式会社

当社は、伊豆シャボテンリゾート株式会社について第47期第2四半期報告書（自2021年7月1日至2021年9月30日、2021年11月12日に関東財務局長に提出）における四半期連結貸借対照表により、十分な現金及び預金（1,065百万円）を保有していることを確認し、その後の財務内容が大きく悪化したことを懸念させる事情も認められず、本第三者割当に係る払込みの確実性に問題はないと判断しております。

7. 募集後の大株主及び持株比率

募集前（2021年9月30日現在）		募集後	
株式会社ウェブ	—	株式会社ウェブ	9.64%
ロイヤル観光有限会社	9.25%	ロイヤル観光有限会社	7.47%
株式会社船橋カントリー倶楽部	8.52%	株式会社船橋カントリー倶楽部	6.88%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	8.14%	日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	6.57%
株式会社NFKホールディングス	—	株式会社NFKホールディングス	5.79%
伊豆シャボテンリゾート株式会社	—	伊豆シャボテンリゾート株式会社	3.86%
株式会社広共コーポレーション	4.60%	株式会社広共コーポレーション	3.71%
株式会社トーテム	3.92%	株式会社トーテム	3.17%
山河企画有限会社	2.79%	山河企画有限会社	2.26%
株式会社広共	2.11%	株式会社広共	1.70%

- （注） 1. 募集前の大株主及び持株比率は、2021年9月30日現在の株主名簿に基づき記載しております。
2. 持株比率は、発行済株式総数に対する所有株式数の割合を記載しております。
3. 持株比率は小数点以下第三位を四捨五入して記載しております。

8. 今後の見通し

2022年3月期の業績に与える影響につきましては、株式発行に関連する費用の発生が見込まれますが、影響は軽微であると考えております。

9. 企業行動規範上の手続きに関する事項

本第三者割当増資は、①希薄化率が25%未満であること、②支配株主の異動を伴うものではないことから、東京証券取引所の定める有価証券上場規程第432条に定める独立第三者からの意見入手及び株主の意思確認手続きは要しません。

10. 最近3年間の業績及びエクイティ・ファイナンスの状況

（1）最近3年間の業績（連結）

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
連結売上高	1,713百万円	1,685百万円	599百万円

連結営業利益	189百万円	319百万円	△ 177百万円
連結経常利益	185百万円	309百万円	△ 186百万円
連結当期純利益	175百万円	174百万円	△ 158百万円
1株当たり連結当期純利益	4.11円	4.09円	△ 3.71円
1株当たり配当金	－円	－円	－円
1株当たり連結純資産	86.64円	90.73円	87.02円

(2) 現時点における発行済株式数及び潜在株式数の状況 (2022年2月7日現在)

	株式数	発行済株式数に対する比率
発行済株式数	42,728,733株	100%

(3) 最近の株価の状況

① 最近3年間の状況

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
始値	127円	122円	84円
高値	139円	160円	118円
安値	96円	69円	73円
終値	122円	85円	98円

② 最近6か月間の状況

	2021年 8月	9月	10月	11月	12月	2022年 1月	2月
始値	87円	87円	89円	95円	93円	89円	86円
高値	88円	90円	102円	105円	97円	93円	89円
安値	85円	86円	87円	93円	88円	82円	86円
終値	88円	89円	94円	94円	89円	86円	89円

(注) 2022年2月の株価につきましては、同月4日までの状況であります。

③ 発行決議日前営業日における株価

	2022年2月4日
始値	88円
高値	89円
安値	88円
終値	89円

(4) 最近3年間のエクイティ・ファイナンスの状況

該当事項はありません。

11. 発行要項

本株式の発行要項につきましては、末尾に記載される別紙「エコナックホールディングス株式会社 募集株式の発行要項」をご参照ください。

以 上

(別紙)

エコナックホールディングス株式会社
募集株式の発行要項

(1) 募集株式の種類及び数	普通株式 10,204,000 株
(2) 払込金額	1株につき金 87 円
(3) 払込金額の総額	合計 887,748,000 円
(4) 増加する資本金及び資本準備金の額	資本金 募集株式 1 株につき 43.5 円 資本準備金 募集株式 1 株につき 43.5 円
(5) 増加する資本金及び資本準備金の総額	資本金 443,874,000 円 資本準備金 443,874,000 円
(6) 割当先及び割当株式数	株式会社ウェブ 5,102,000 株 株式会社 N F K ホールディングス 3,061,200 株 伊豆シャボテンリゾート株式会社 2,040,800 株
(7) 申込期日	2022 年 3 月 1 日
(8) 払込期日	2022 年 3 月 1 日
(9) 払込取扱場所	株式会社東日本銀行 本店営業部 東京都中央区日本橋 3 丁目 11 番 2 号
(10) その他	①その他第三者割当による株式の発行に関して必要な事項の決定については、代表取締役社長に一任する。 ②上記各号については、金融商品取引法に基づく有価証券届出書の効力発生を条件とする。